

電子（ペーパーレス）商取引システム

EssDOCS、Bolero International Ltd、E-Title Authority Pte Ltd、Global Share S.A. (edoxOnline platform)、WAVE (WAVE Application)、CargoX、TradeLens (TradeLens eBL) および IQAX Limited (IQAX eBL)

こちらは、英文記事「[Electronic \(Paperless\) Trading EssDOCS, Bolero International Ltd, E-Title Authority Pte Ltd, Global Share S.A. \(edoxOnline platform\) WAVE \(WAVE Application\), CargoX, TradeLens \(TradeLens eBL\), and IQAX Limited \(IQAX eBL\)](#)」(2022年6月)の和訳です。

本サーキュラーは、国際 P&I グループ (以下「国際グループ」) が IQAX eBL システムを承認したことをお知らせするものです。

[Circular no. 3/2019](#)にてご報告しましたとおり、2010年2月まで、国際グループ加盟のすべてのクラブのルールでは、電子（ペーパーレス）商取引システムを用いた物品運送に関する責任のうち、紙の船荷証券を用いた運送では生じなかったであろう責任については、てん補対象から除外していました。

2010年2月20日以降、このような電子商取引システムを用いた物品運送に関連して生じた責任は、国際グループが既に承認しているシステムである場合に限り、てん補対象としています。国際グループはこれまでに、EssDOCS、Bolero International Ltd (具体的には Rulebook/Operating procedures September 1999)、E-TITLE、edoxOnline、WAVE、CargoX および TradeLens (TradeLens eBL) を運営者とする各システムを承認していますが、この度新たに IQAX Limited をシステム運営者として承認しました。

IQAX eBL は、香港企業の IQAX Limited が開発・所有するブロックチェーン対応システムです。IQAX Limited は、COSCO SHIPPING グループの一員として、物流業界企業向けに、ブロックチェーンを活用した高度な DX ソリューションを提供している世界的な IT 企業です。このシステムは、船荷証券の発行、譲渡および管理のデジタル化に焦点を当てており、電子船荷証券および貨物輸送の取引状況をリアルタイムで追跡することができます。これにより、荷主、フォワーダー、船会社、銀行、その他の貿易当事者は、ペーパーレスな取引が可能になります。システムの詳細については、IQAX のウェブサイト (<https://www.iqax.com/en/solutions/eb/>) をご覧ください

ださい。

IQAX eBLの利用・運用に関する法的文書や使用条件は、2022年2月17日付のIQAX eBL Service Terms and Conditionsに規定されています。この文書は、国際グループの確認・承認を受けています。

積荷の運送に関してクラブルールでてん補対象外とされてきた事項は、当然ながら、承認済みのいずれの電子商取引システムにおいても、紙の船荷証券の場合と同様に引き続き適用されます。これらのてん補対象外の例としては、運送契約で定められた港湾または場所以外での積荷の荷揚げ、日付を繰り上げた、もしくは繰り下げた電子文書／記録の発行・作成、流通可能な電子文書／記録の提示なしでの積荷の引き渡し（承認済み電子商取引システムの場合は、当該商取引システムのルールに準拠していない積荷の引き渡し）などが挙げられます。

これらのシステムの利用状況や浸透状況を把握するため、システムを利用しているメンバーの皆様におかれましては、システムの利用中に生じた法律上または実務上の利点や問題点をクラブにご連絡いただけますと、国際グループとしてはありがたく存じます。

国際グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

上記に関するご質問については、Gard Londonの [Helenka Leary](#) が担当窓口となりますが、[Gard Japan](#) までお問い合わせ頂いても構いません。

敬具

GARD AS



Rolf Thore Roppestad
CEO（最高経営責任者）

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gardは本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文と内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。